

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第57期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	北川工業株式会社
【英訳名】	KITAGAWA INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川 清登
【本店の所在の場所】	名古屋市中区千代田二丁目24番15号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	愛知県稲沢市目比町東折戸695番地1
【電話番号】	(0587)34-3011
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 大田 英治
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第53期 平成21年3月	第54期 平成22年3月	第55期 平成23年3月	第56期 平成24年3月	第57期 平成25年3月
売上高(千円)	13,153,020	11,194,438	11,384,194	10,016,388	9,943,623
経常利益(千円)	1,662,944	796,799	905,670	581,120	442,548
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	921,357	495,795	358,283	115,466	309,468
包括利益(千円)	-	-	495,263	107,333	918,375
純資産額(千円)	27,935,494	27,941,405	27,105,950	27,020,755	27,760,972
総資産額(千円)	30,943,517	30,960,064	30,017,401	30,179,072	30,260,035
1株当たり純資産額(円)	2,214.71	2,227.62	2,185.00	2,178.17	2,241.27
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	73.01	39.34	28.62	9.31	24.95
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	90.3	90.2	90.3	89.5	91.7
自己資本利益率(%)	3.3	1.8	1.3	0.4	-
株価収益率(倍)	14.38	30.35	35.67	94.20	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,629,273	1,379,192	1,643,761	1,313,941	557,739
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,129,832	4,152,314	757,799	1,718,322	2,202,597
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	323,793	304,415	340,191	192,527	178,158
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	12,299,797	8,984,352	9,160,320	8,491,117	11,376,586
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	570 [251]	494 [182]	511 [156]	507 [150]	518 [143]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第53期から第56期は潜在株式が存在しないため、第57期は1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第57期の自己資本利益率および株価収益率は、当期純損失を計上したため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第53期 平成21年3月	第54期 平成22年3月	第55期 平成23年3月	第56期 平成24年3月	第57期 平成25年3月
売上高(千円)	10,109,317	8,917,091	8,835,627	7,728,090	7,223,026
経常利益(千円)	795,065	398,614	262,080	301,646	369,019
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	294,266	1,278,671	99,892	125,417	275,681
資本金(千円)	2,770,000	2,770,000	2,770,000	2,770,000	2,770,000
発行済株式総数(株)	13,079,525	13,079,525	13,079,525	13,079,525	13,079,525
純資産額(千円)	18,565,627	19,601,122	19,120,423	18,791,831	18,390,986
総資産額(千円)	21,227,160	22,397,044	22,195,310	21,781,847	20,635,945
1株当たり純資産額(円)	1,471.87	1,562.69	1,541.29	1,514.83	1,484.79
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (10.00)	17.00 (8.50)	17.00 (8.50)	14.00 (7.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	23.32	101.45	7.98	10.11	22.23
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	87.5	87.5	86.1	86.3	89.1
自己資本利益率(%)	1.6	6.7	-	-	-
株価収益率(倍)	45.03	11.77	-	-	-
配当性向(%)	85.8	16.8	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	247 [199]	257 [160]	257 [148]	254 [144]	261 [135]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第53期ならびに第54期は潜在株式が存在しないため、第55期から第57期は1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第54期の当期純利益の大幅な増加は、子会社インターマーク株式会社の吸収合併に伴う抱合せ株式消滅差益の計上によるものであります。
4. 第55期から第57期の自己資本利益率および株価収益率、配当性向は、当期純損失を計上したため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和38年6月	名古屋市中区東橋町二丁目35番地において北川ゴム工業株式会社を設立し、工業用ゴム・ピニール製品の製造、販売を開始。
昭和39年11月	名古屋市中区東川端町五丁目22番地に本社を移転。
昭和40年10月	精密エンジニアリングコンポーネントを販売開始。
昭和42年3月	東京支店を開設。
昭和44年10月	大阪支店を開設。
昭和45年6月	物流拠点として東京センターを開設。
昭和46年3月	商号を北川工業株式会社に変更。
昭和52年11月	横浜支店を開設。
昭和54年2月	物流拠点として名古屋センターを開設。
昭和55年12月	名古屋市中区千代田二丁目24番地15号（現在地）に本社を移転。
昭和58年12月	製造子会社株式会社プラテックを設立。
昭和59年6月	電磁波環境コンポーネントを販売開始。
昭和61年7月	子会社イー・エス・ディー・テクノロジー株式会社（平成4年1月インターマーク株式会社に商号変更）を設立。
平成元年3月	春日井工場を新設。
平成3年12月	物流拠点として水戸センターを開設。
平成4年2月	株式会社プラテックを清算し、製造事業を承継。
平成4年3月	KITAGAWA GmbH、国際北川工業股?有限公司及びINTERMARK(USA), INC., を子会社化。
平成6年7月	シンガポールに子会社KITAGAWA ELECTRONICS(SINGAPORE)PTE.LTD. を設立。
平成7年5月	香港に子会社KITAGAWA INDUSTRIES(H.K.)LIMITEDを設立。
平成7年12月	インドネシアに子会社PT. KITAGAWA INDUSTRIES INDONESIAを設立。
平成8年2月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成9年4月	金型不要の筐体製作システム（MEF）事業開始。
平成11年4月	電磁波測定センターを開設（春日井工場内）。
平成11年12月	ISO9001取得。
平成12年9月	中華人民共和国に子会社上海北川工業電子有限公司を設立。
平成12年11月	タイに子会社KITAGAWA ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD. を設立。
平成13年5月	ISO14001取得。
平成13年12月	稲沢事業所を開設。名古屋センターを移転。（現 稲沢センター）
平成14年9月	中華人民共和国に子会社無錫開技司科技有限公司を設立。
平成15年4月	スパッタリング技術（乾式薄膜形成方法）による事業開始。
平成19年1月	明知テクノセンターを開設。
平成21年4月	子会社インターマーク株式会社を吸収合併。
平成21年6月	水戸センターを閉鎖。
平成22年4月	中華人民共和国に子会社北弘科技（深?）有限公司を設立。
平成22年7月	中華人民共和国に子会社開技司科技（深?）有限公司を設立。
平成24年3月	本社機能を稲沢事業所（愛知県稲沢市）に移転。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、当社の子会社10社で構成し、「電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント」事業を主として営んでおり、他にDIY用品等の「その他」事業があります。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

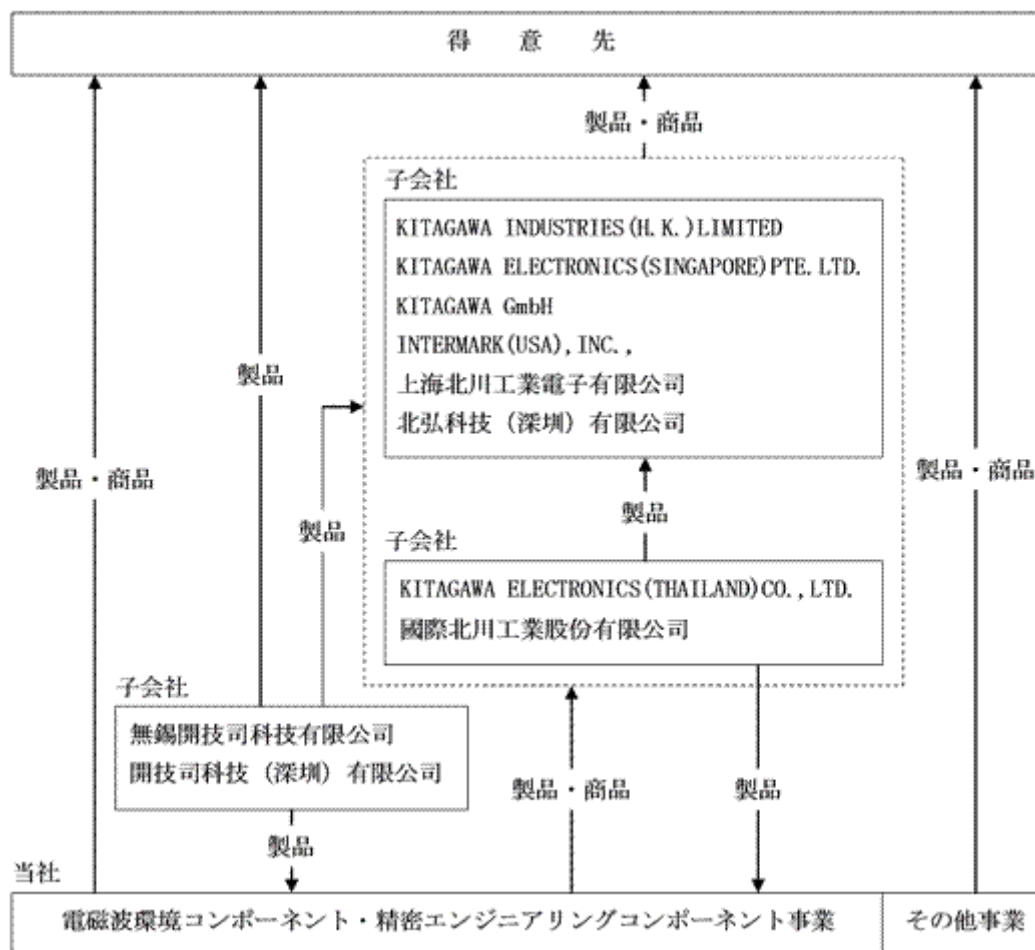
(電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント事業)

製造につきましては、当社と子会社である無錫開技司科技有限公司、開技司科技(深?)有限公司、KITAGAWA ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD.が行い、販売につきましては、当社と子会社である國際北川工業股?有限公司、KITAGAWA ELECTRONICS(SINGAPORE)PTE.LTD.、KITAGAWA INDUSTRIES(H.K.)LIMITED、KITAGAWA GmbH、INTERMARK(USA),INC.、上海北川工業電子有限公司、北弘科技(深?)有限公司、KITAGAWA ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD.が行っております。

(その他事業)

製造および得意先への販売を当社が行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。子会社はすべて連結の範囲に含めております。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社役 員 (人)	当社従 業員 (人)			
国際北川工業股?有 限公司	台湾 台北	千新台幣ドル 5,000	電磁波環境コンポー ネント・精密エンジ ニアリングコンポー ネント等の販売	100	3	-	なし	当社製品の販 売および輸入 品の購入	-
KITAGAWA GmbH	ドイツ ユーゲス ハイム	千ユーロ 51	電磁波環境コンポー ネント・精密エンジ ニアリングコンポー ネント等の販売	100	-	1	なし	当社製品の販 売	-
KITAGAWA ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE.LTD.	シンガ ポール	千シンガポール ドル 300	電磁波環境コンポー ネント・精密エンジ ニアリングコンポー ネント等の販売	100	1	1	なし	当社製品の販 売	-
KITAGAWA INDUSTRIES (H.K.)LIMITED	香港	千香港ドル 1,600	電磁波環境コンポー ネント・精密エンジ ニアリングコンポー ネント等の販売	100	1	1	なし	当社製品の販 売	-
INTERMARK (USA), INC.,	アメリカ サンノゼ	千米ドル 70	電磁波環境コンポー ネント・精密エンジ ニアリングコンポー ネント等の販売	100	1	1	なし	当社製品の販 売	-
上海北川工業電子有 限公司	中華人民 共和国上 海	千中国元 1,655	電磁波環境コンポー ネント・精密エンジ ニアリングコンポー ネント等の販売	100	3	1	なし	当社製品の販 売	-
KITAGAWA ELECTRONICS (THAILAND)CO.,LTD.	タイ アユタヤ	千タイパーツ 100,000	電磁波環境コンポー ネント・精密エンジ ニアリングコンポー ネント等の製造・販 売	100	1	2	なし	当社製品の製 造および販売	設備の 貸与
無錫開技司科技有限 公司	中華人民 共和国無 錫	千米ドル 1,880	電磁波環境コンポー ネント・精密エンジ ニアリングコンポー ネント等の製造・販 売	100 (100)	2	-	なし	当社製品の製 造および販売	-
北弘科技(深?)有 限公司	中華人民 共和国深 ?	千中国元 500	電磁波環境コンポー ネント・精密エンジ ニアリングコンポー ネント等の製造・販 売	100 (100)	1	1	なし	当社製品の販 売	-
開技司科技(深?) 有限公司	中華人民 共和国深 ?	千米ドル 3,000	電磁波環境コンポー ネント・精密エンジ ニアリングコンポー ネント等の製造・販 売	100 (100)	1	1	なし	当社製品の製 造および販売	-

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合(内数)であります。

2. KITAGAWA ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD.は平成24年4月付で北川工業株式会社(日本)からの増資を受
け、資本金を70,000千タイパーツから100,000千タイパーツに変更しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント	449 (133)
その他	4 (-)
全社(共通)	65 (10)
合計	518 (143)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
261 (135)	37.8	12.9	5,887

セグメントの名称	従業員数(人)
電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント	192 (125)
その他	4 (-)
全社(共通)	65 (10)
合計	261 (135)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、支給実績(税込)であり、基準外賃金および賞与を含めております。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社においては、北川工業労働組合(平成25年3月31日現在 組合員数181人)が結成されております。
なお、同労働組合は上部団体に所属しておりません。
また、労使関係は良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、欧州債務問題や新興国経済の減速などから、年度前半は低調に推移しましたが、欧州債務危機に対する制度的対応の進展や、中国における安定成長軌道の回復、さらには米国における雇用改善及び住宅価格・株価の上昇などによって、年度後半には回復基調を取り戻しました。一方、わが国経済は、衆議院の解散頃までは復興需要を背景とする緩やかな回復に留まっていたが、デフレ脱却を目指す新政権の発足後、金融緩和などにより円高修正や株価上昇が進んで、景気の先行きに明るさが見られるようになりました。

このような経済情勢の中で、当社グループは既存の電機市場に加え、自動車ビジネス市場攻略に向けた本格的な開発・生産・販売体制を構築して事業拡大に注力すると共に、ITOフィルム事業の生産体制・販売体制を強化するなど、新たな柱となる事業基盤の整備強化に注力してまいりました。

また、こうした自動車ビジネスやITOフィルム事業に加えて、環境・エネルギーなどの新成長市場をはじめ、住設・工作機械・アミューズメント・鉄道車両などの内需関連市場に向けてもソリューション営業活動を強化するとともに、海外における現地生産・現地消費の地産地消体制をさらに強固なものとするべく、無錫工場や深?工場の整備を推進してまいりました。

しかしながら、当社グループの主要ユーザーである日系電機大手各社の業績不振もあり、当連結会計年度の売上高は9,943百万円（前期比0.7%減）、営業利益は154百万円（前期比52.1%減）となりました。一方、円安の進行により為替差益が増加したことなどから、経常利益は442百万円と、前期比23.8%減に留まりました。また、基幹業務システム関連の固定資産除却損失や春日井工場の移転決定に伴う減損損失などを特別損失として計上したことから、309百万円の当期純損失（前期は当期純利益115百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2,885百万円増加し、11,376百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は557百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失201百万円、減価償却費650百万円、減損損失210万円、固定資産除売却損368百万円、売上債権の減少による収入260百万円によるものと、仕入債務の減少による支出519百万円、法人税等の支払による支出194百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、増加した資金は2,202百万円となりました。これは主に、定期預金の純減少額823百万円、有価証券の売却及び償還による収入504百万円、有形固定資産の取得による支出586百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入1,739百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は178百万円となりました。これは主に、配当金の支払による支出161百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前期比(%)
電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント(千円)	6,180,025	3.4
その他(千円)	242,067	39.2
合計(千円)	6,422,092	5.5

- (注) 1. 生産を行っている会社の販売価格によっております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注見込による生産方式をとっているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前期比(%)
電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント(千円)	9,694,408	1.2
その他(千円)	249,215	42.4
合計(千円)	9,943,623	0.7

- (注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

一 昨年の東日本大震災発生を踏まえ今後予想される東海・東南海地震などの大規模地震や風水害等の自然災害や、新型インフルエンザ等の大流行などに備え、当社の原材料調達から製造、外注製造加工委託、物流、販売に至る現行のサプライチェーン体系を抜本的に見直し、不測事態発生時の経営への影響を最小限に抑えるための事業継続計画(BCP)の整備を進めてまいります。

欧米先進国を基軸とする市場構造が変革し、中国をはじめとするアジア新興国の消費需要が高まる方向にあるため、アジアにおける現地生産・現地消費という、いわゆる地産地消型の生産販売体制の整備、強化に努めるとともに、より低コストで付加価値の高い製品作りに向け、グローバルな業務提携、アライアンスの構築に取り組んでまいります。

石油代替エネルギーとしての風力・太陽光・バイオマス・地熱等の発電開発や熱利用など新エネルギー高度利用技術にかかわる事業分野や、ハイブリッド車や電気自動車などに代表される次世代自動車産業分野、スマートフォンやタブレット型端末の画面に用いられるITOフィルムの事業分野など、今後の成長が見込まれる市場に向け、当社の技術力を活用した製品開発に取り組んでまいります。

消費者の嗜好が大量消費というモノそのものに対する需要から企業のサービスや経営理念にまで高まることを踏まえ、環境対応、生物・生態系の保護、貧困の撲滅、消費のあり方などを統合したCSR活動により、環境負荷を抑制し、無用な廃棄物の発生を防止するマネジメントシステムを確立してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) ユーザー各社の海外生産シフト

当社グループの主要マーケットである電機・情報・通信機器業界のユーザー各社は、特に東日本大震災以降、海外への生産シフトを加速しており、中国および東南アジア地域への生産移管や、台湾などの製造委託企業（EMS）へのODM（設計・開発・生産の委託）を推進しています。当社グループとしましても、アジアにおける現地生産・現地消費という、いわゆる地産地消型の生産販売体制の整備、強化に努めるとともに、より低コストで付加価値の高い製品作りに向け、グローバルな業務提携、アライアンスの構築に取り組んでまいります。

(2) 海外事業リスク

当社グループは中国、香港、台湾、シンガポール、タイ、ドイツおよび米国で事業展開を行なっておりますが、海外での事業活動においては、当該国の政治、経済、税制、および治安等各情勢における不測の事態や為替の変動などにより、業績に大きな影響を受けるリスクが内在しております。

(3) 東海地震等大規模地震の発生

東海・東南海地震等大規模地震が発生した場合は、販売、仕入活動に大きな影響と混乱が予想されます。不測の事態発生時の経営への影響を最小限に抑えるための事業継続計画（BCP）の整備を進めております。

5【経営上の重要な契約等】

技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約期間	契約内容
北川工業(株) (当社)	Parker-Hannifin Corporation	米国	平成19年8月1日から契約対象特許の有効期間中	難燃性のEMIシールドガスケットの製造販売についての特許使用許諾

(注) 上記についてはロイヤリティとして出荷高の一定率を支払っております。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、環境問題対策を中心とした製品開発を基本使命とし、高性能化や多機能化、そして小型化が進むエレクトロニクス市場と合わせ、環境対応に向けて加速する自動車市場に対して、産業用各種部品を研究開発し、提供しております。

現在の活動状況は、電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント事業を中心に、振動衝撃対策部品、熱対策部品を含めた各種環境対策製品および薄膜技術応用製品の研究開発を行っております。

また、環境・エネルギーといった成長市場分野に対しても、これら環境対策製品における高性能オリジナル材料の開発を推進しております。

今後も各業界が求める技術課題に対し、信頼される製品を提供できるよう自社技術の育成・強化のため、外部専門家や研究機関との連携を図ってまいります。

当連結会計年度における研究開発費総額は399百万円で、主な成果は以下のとおりであります。

- (1) 電磁波環境コンポーネント部品では、機器の小型化や高性能化に向けたフレキシブル性のある電磁波対策製品のシリーズを開発し販売を開始しました。
- (2) 精密エンジニアリングコンポーネント部品では、省力化に向けた実装ファスナーのシリーズを開発し販売を開始しました。
- (3) 熱対策部品の開発では、小形化や薄型化が進む端末機器の熱対策において、熱伝導性が高く低硬度の熱伝導シートの薄厚シリーズを開発し販売を開始しました。
- (4) 振動衝撃対策部品では、環境・エネルギー市場に向けて耐荷重性を高めた振動対策製品を開発し販売を開始しました。
- (5) 薄膜技術応用部品では、タッチパネル用ITOフィルムの開発に加え、静電容量タイプのタッチパネル用低抵抗ITOフィルム、省エネ対策として注目されている熱線反射フィルムを開発し販売を開始しました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性あるいはリスクを含んでいるため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針および見積もり

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されています。

この連結財務諸表の作成にあたりまして、当社経営陣は決算日における資産・負債の報告数値および報告期間における収入・費用に影響を与える見積もりを行っております。また見積もりに関しまして、過去の実績等の情報に基づき判断をしておりますが、不確実な要素も含んでおり、実際の結果はこれらの見積もりと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

総資産につきましては、現金及び預金の減少617百万円、受取手形及び売掛金の減少152百万円、有価証券の増加2,900百万円、有形固定資産の減少554百万円、無形固定資産の減少397百万円、投資有価証券の減少1,521百万円、長期前払費用の増加137百万円、長期預金の増加127百万円などにより、前連結会計年度末に比べ80百万円増加し、30,260百万円となりました。

また、純資産につきましては、利益剰余金の減少470百万円、為替換算調整勘定の増加1,174百万円などにより前連結会計年度末に比べ740百万円増加し27,760百万円となりました。

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は11,376百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,885百万円の増加となりました。

当社グループにおきましては、総資産に占める現金及び現金同等物の残高比率が37.6%となっておりますが、これは営業活動により獲得された資金を安全重視の方針のもと、今後の競争力強化、新規事業展開にともなう資金需要に備え、運用を実施している結果であります。

(4) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は9,943百万円（前期比0.7%減）、売上総利益4,571百万円（前期比0.1%減）、販売費及び一般管理費4,416百万円（前期比3.8%増）、営業利益154百万円（前期比52.1%減）、経常利益442百万円（前期比23.8%減）、当期純損失309百万円（前期は当期純利益115百万円）となり、前期に比べ減収、減益となりました。

（売上高）

売上高の状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

（営業利益）

当連結会計年度の営業利益は154百万円（前期比52.1%減）となりました。これは売上総利益4,571百万円（前期比0.1%減）、販売費及び一般管理費4,416百万円（前期比3.8%増）によるものであります。

（経常利益）

当連結会計年度の経常利益は442百万円（前期比23.8%減）となりました。これは営業利益154百万円、受取利息及び受取配当金132百万円、不動産賃貸料37百万円、為替差益93百万円などによるものであります。

（税金等調整前当期純利益）

当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は201百万円（前期は272百万円の利益）となりました。これは経常利益が442百万円でありましたが、基幹業務システム関連を含む固定資産除却損444百万円、春日井工場の移転決定に伴う減損損失210百万円を特別損失として計上したことなどによるものであります。

（当期純損失）

当連結会計年度の当期純損失は309百万円（前期は115百万円の利益）となりました。これは、税金等調整前当期純損失201百万円、税金費用108百万円によるものであります。

（包括利益）

当連結会計年度の包括利益は918百万円となりました。これは少数株主損益調整前当期純損失309百万円、為替換算調整勘定1,174百万円などによるものです。

(5) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

(6) 経営成績に重大な影響を与える要因について

当社グループの主要マーケットである電機・情報・通信機器業界は、技術革新にともない市場構造が急速に変化する特徴があります。薄型テレビをはじめとするデジタル家電製品や高度化が進むパソコンや携帯電話においては製品の小型化、高性能化により電磁波環境対策の必要性はさらに高まっております。また、電子機器から発生する熱をどのように逃がすか、振動・衝撃による機器やその周辺装置等の動作不良・破損・騒音等をどのように抑えるか、といった熱や振動の問題についてもソリューションのニーズが高まってきております。

当社グループの主要なユーザーは、一昨年の東日本大震災によるサプライチェーンの抜本的な見直し機運の高まりを背景に、生産プロセスのリスク低減とリスク分散を図っています。すなわち、成長市場である中国および東南アジア地域への生産移管や、海外の製造委託企業（EMS）へのODM（設計・開発・生産の委託）推進を加速してきており、当社グループとしても海外における開発・生産・販売の連携体制強化をよりスピードアップしていく必要があります。

一方、当社グループ主力製品の価格競争は特にアジア地域において激化しており、他社製品との差別化を可能とするような高付加価値製品の開発やさらなる生産コスト・物流コストの削減が求められております。

(7) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、主力市場であるグローバルな電子機器市場に軸足をおきながら、今後成長が期待される自動車・新エネルギー分野の顧客や鉄道車両・環境・アミューズメントなどの内需型顧客の開拓により一層注力し、当社固有の電磁波環境技術や熱・振動対策技術等を基盤として、小型化・高性能化に対応した新製品の開発・生産・販売体制をグローバルに展開してまいります。

特に、HV・EVの販売増加によるビジネスの拡大が期待される自動車分野については、開発・生産部門のある名古屋への自動車営業部移転、自動車ビジネス専任の開発部署設置、品質保証部門の組織拡充などを実施済みであり、今後も営業、開発・生産、品質保証の連携強化により受注拡大に向け注力してまいります。

また、激化する価格競争やユーザーの海外シフトに対しては、スマートフォンやタブレット型端末の画面に用いられるITOフィルムの事業拡大により高付加価値製品の比率を高める一方で、無錫・深?の2工場をフルに活用して、地産地消により価格競争力を高めると同時に、台湾EMS企業などの非日系企業向け販売の増強を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資は、「電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント」事業を中心に、452百万円であり、その主なものはスパッタリング機械設備、金型および測定装置の取得等であり、

なお、当連結会計年度において生産能力に重大な影響をおよぼす設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
稲沢事業所 (愛知県稲沢市)	全事業	全社の管理設 備及び販売設 備及び配送セ ンター設備	375,065	3,880	1,085,343 (14,186)	42,338	1,506,627	63 [50]
	電磁波環境コ ンポーネント ・精密エンジ ニアリングコ ンポーネント	製造設備	212,089	405,073	-	31,997	649,161	13 [6]
明知テクノセンター (愛知県春日井市)	電磁波環境コ ンポーネント ・精密エンジ ニアリングコ ンポーネント	製造設備およ び研究設備	541,325	70,285	1,710,726 (38,770)	13,532	2,335,869	35 [2]
		自社使用金型 製造設備	130,558	24,568	-	8,636	163,764	10 [2]

(2) 在外子会社

下記以外は、すべて販売会社であり、主要な設備はありません。

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
KITAGAWA ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD.	本社工場 (タイ)	電磁波環境コ ンポーネン ト・精密エン ジニアリング コンポーネン ト	製造設備	25,420	49,901	49,593 (4,391)	25,629	150,544	44 [-]
無錫開技司科 技有限公司	本社工場 (中国)	電磁波環境コ ンポーネン ト・精密エン ジニアリング コンポーネン ト	製造設備	-	43,014	- (883)	42,991	86,005	47 [-]
開技司科技 (深?)有限 公司	本社工場 (中国)	電磁波環境コ ンポーネン ト・精密エン ジニアリング コンポーネン ト	製造設備	-	76,385	- (2,102)	28,155	104,540	56 [-]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」および「ソフトウェア」であり、建設仮勘定を含んで
おります。
2. 提出会社の春日井工場の帳簿価額の「その他」に含まれる製品製造用金型治具のうち、40,775千円は国内当
社外注先に無償貸与しております。
3. 従業員の[]は、臨時雇用者の年間平均人員を外書きしております。
4. 金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおける当連結会計年度末現在の重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	必要性	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社明知 テクノセン ター	愛知県 春日井市	電磁波環境コ ンポーネン ト・精密エン ジニアリング コンポーネン ト事業	生産・測 定設備	更新及び 合理化	1,300	-	自己資金	平成25年 4月	平成26年 3月	合理化をは かるための ものであり 生産能力に 影響はあり ません。
当社明知 テクノセン ター	愛知県 春日井市	電磁波環境コ ンポーネン ト・精密エン ジニアリング コンポーネン ト事業	金型等	更新及び 合理化	100	-	自己資金	平成25年 4月	平成26年 3月	合理化をは かるための ものであり 生産能力に 影響はあり ません。

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備の更新のため除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,500,000
計	39,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,079,525	13,079,525	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	13,079,525	13,079,525	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成10年5月20日	1,706,025	13,079,525	-	2,770,000	-	3,915,130

(注) 株式分割 1 : 1.15

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	11	30	17	3	1,571	1,642	-
所有株式数 (単元)	-	10,830	47	41,402	35,754	5	42,479	130,517	27,825
所有株式数の 割合(%)	-	8.30	0.04	31.72	27.39	0.00	32.55	100.00	-

(注) 1. 自己株式693,249株は「個人その他」に6,932単元および「単元未満株式の状況」に49株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ17単元および44株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社キタガワ	名古屋市名東区平和が丘四丁目286番地	2,825	21.60
ザバンクオブニュー ヨーク ジャスティック ノ ントリーティー アカウン ト (常任代理人 株式会社み ずほコーポレート銀行)	ONE WALL STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S. A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,541	11.79
有限会社ケー・ジイ	名古屋市名東区平和が丘四丁目286番地	1,200	9.17
MSCO CUSTOME R SECURITIES (常任代理人 モルガン・ スタンレーMUFJ証券株 式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S.A. (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号)	997	7.63
ザバンクオブニュー ヨーク ノントリーティー ジャスティック アカウ ント (常任代理人 株式会社三 菱東京UFJ銀行)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	717	5.49
北川工業株式会社	愛知県稲沢市目比町東折戸695番地1	693	5.30
北川 清登	名古屋市名東区	649	4.97
北川 弘二	名古屋市名東区	641	4.91
株式会社三菱東京UFJ銀 行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	199	1.53
北川工業従業員持株会	愛知県稲沢市目比町東折戸695番地1	193	1.48
計		9,660	73.86

(注) オー・シー・エム・オポチュニティーズ・ファンド・ファイブ・エルピー及びその共同保有者であるオークツリー・ジャパン・オポチュニティーズ・ファンド・エルピーならびにオー・シー・エム・アジア・プリンシパル・オポチュニティーズ・ファンド・エルピーから、平成23年2月4日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年1月28日現在でそれぞれ下記のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
オー・シー・エム・オポ チュニティーズ・ファンド ・ファイブ・エルピー	2711 CENTERVILLE ROAD, SUIT 400, WILMINGTON, DELAWARE 19808, USA	株式 717,900	5.49
オークツリー・ジャパン・ オポチュニティーズ・ファ ンド・エルピー	WALKERS SPV LIMITED, WALKER HOUSE PO BOX 908 GT, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS	株式 997,800	7.63
オー・シー・エム・アジア ・プリンシパル・オポチュ ニティーズ・ファンド・エ ルピー	WALKER HOUSE, 87 MARY STREET, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-9001, CAYMAN ISLANDS	株式 1,526,500	11.67

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 693,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,358,500	123,585	-
単元未満株式	普通株式 27,825	-	-
発行済株式総数	13,079,525	-	-
総株主の議決権	-	123,585	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,700株、議決権が17個含まれておりません。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北川工業株式会社	愛知県稲沢市目比町東折戸695番地1	693,200	-	693,200	5.30
計	-	693,200	-	693,200	5.30

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年12月7日)での決議状況 (取得期間 平成24年12月17日～平成25年3月31日)	200,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	18,900	16,853,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	181,100	183,146,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	90.6	91.6
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	90.6	91.6

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成25年6月7日)での決議状況 (取得期間 平成25年6月17日～平成25年9月30日)	200,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	54	37,867
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	693,249	-	693,249	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

株主への利益の還元につきましては、長期的な企業価値の拡大を実現することにより、継続的に安定した配当を基本に、総合的に勘案して行ってまいります。同時に新商品開発のための研究開発、設備投資、海外市場の拡大に対応した海外拠点の強化など長期的な観点から、企業体質の強化を図ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の利益配分につきましては、期末配当金を1株につき普通配当金6円とし、中間配当金とあわせて年間12円とすることが決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年11月14日 取締役会決議	74	6.00
平成25年6月26日 定時株主総会決議	74	6.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	1,491	1,340	1,195	1,150	960
最低(円)	830	950	661	681	679

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	746	748	960	959	905	900
最低(円)	700	679	748	873	842	860

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		北川 清登	昭和34年6月18日生	昭和58年4月 横河ヒューレット・パッカード株式会社(現日本ヒューレット・パッカード株式会社)入社 昭和63年1月 当社入社 平成2年8月 INTERMARK(USA), INC., 代表取締役就任(現任) 平成3年4月 当社経営企画室長 6月 当社取締役就任 7月 国際北川工業股?有限公司董事長就任(現任) 平成4年9月 インターマーク株式会社代表取締役社長就任 平成6年7月 KITAGAWA ELECTRONICS(SINGAPORE)PTE. LTD. 代表取締役就任(現任) 平成7年6月 KITAGAWA INDUSTRIES(H. K.)LIMITED代表取締役就任(現任) 6月 当社代表取締役専務就任 平成8年6月 当社経営企画室長兼管理部担当 平成9年4月 当社開発部長兼営業部担当 平成10年6月 当社代表取締役副社長就任 当社経営企画室長兼開発部長兼管理部担当 平成12年4月 当社経営統括部長 9月 上海北川工業電子有限公司董事長就任 11月 KITAGAWA ELECTRONICS (THAILAND)CO., LTD. 代表取締役就任(現任) 平成14年4月 当社営業本部長 9月 無錫開技司科技有限公司董事長就任 平成17年4月 品質保証室担当 平成20年6月 当社取締役 平成21年7月 株式会社キタガワ代表取締役社長就任(現任) 平成22年4月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)4	650
取締役会長		北川 弘二	昭和5年2月26日生	昭和30年8月 北川ゴム商店開業 昭和34年3月 有限会社北川ゴム商店設立 昭和38年6月 北川ゴム工業株式会社(現社名 北川工業株式会社)設立 代表取締役社長就任 昭和60年11月 株式会社キタガワ代表取締役社長就任 平成22年4月 当社代表取締役会長就任 平成24年6月 当社取締役会長就任(現任)	(注)4	641

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部長 兼第1営業 部長	真木 定義	昭和31年6月17日生	昭和54年4月 株式会社ワールドファイナンス入 社 昭和60年2月 当社入社 平成10年3月 当社営業部長 平成16年6月 当社取締役就任(現任) 7月 当社営業本部長(現任) 平成18年4月 当社第1営業部長 平成20年10月 上海北川工業電子有限公司董事長 就任(現任) 平成21年4月 当社海外営業部長 平成22年4月 当社第1営業部長(現任) 平成22年4月 北弘科技(深?)有限公司董事長 就任(現任)	(注)4	4
取締役	開発生産本 部長	八木 勝	昭和35年2月6日生	昭和57年4月 当社入社 平成14年4月 当社開発部長 平成17年3月 当社生産部長 平成20年6月 当社取締役就任(現任) 10月 無錫開技司科技有限公司董事長就 任(現任) 平成22年4月 当社生産本部長 平成22年7月 開技司科技(深?)有限公司董事 長就任(現任) 平成23年4月 当社開発生産本部長(現任)	(注)4	7
取締役	管理部長	大田 英治	昭和32年9月18日生	昭和56年4月 株式会社太陽神戸銀行(現株式会 社三井住友銀行)入行 平成17年3月 同行より当社へ出向 平成18年4月 当社管理部長(現任) 平成20年6月 当社取締役就任(現任) 10月 國際北川工業股?有限公司監察人 就任(現任) 平成21年5月 上海北川工業電子有限公司監事就 任(現任)	(注)4	5
取締役		竹入 昌美	昭和13年5月3日生	平成14年6月 株式会社リコー専務取締役 平成17年2月 当社顧問就任 平成18年6月 当社監査役就任 平成20年6月 当社監査役退任 当社取締役就任(現任)	(注)4	3
常勤監査役		小林 廣明	昭和23年9月13日生	昭和46年3月 当社入社 平成6年6月 当社取締役就任 当社営業部長就任 平成7年4月 当社営業本部長就任 平成9年4月 当社人事部長就任 平成10年6月 当社取締役退任 平成12年10月 KITAGAWA ELECTRONICS(SINGAPORE) PTE . LTD . 取締役就 任 平成20年9月 任 KITAGAWA ELECTRONICS(SINGAPORE) PTE . 平成22年7月 LTD . 取締役退任 平成23年6月 当社内部監査室長 当社監査役就任(現任)	(注)6	58

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		飯島 澄雄	昭和16年5月6日生	昭和52年1月 飯島法律特許事務所所長就任 平成6年6月 当社監査役就任(現任) 平成17年12月 東京虎ノ門法律事務所所長就任 平成23年4月 東京虎ノ門法律事務所顧問就任 (現任)	(注)6	-
監査役		佐野 一夫	昭和22年10月15日生	昭和41年3月 会計事務所勤務 昭和61年3月 税理士登録 昭和62年5月 佐野一夫税理士事務所開業 平成14年12月 東海会計税理士法人代表社員就任 (現任) 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	3
計						1,373

- (注) 1. 代表取締役社長北川清登は取締役会長北川弘二の長男であります。
 2. 取締役竹入昌美は、社外取締役であります。
 3. 監査役飯島澄雄および佐野一夫は、社外監査役であります。
 4. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結のときから2年間
 5. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結のときから4年間
 6. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結のときから4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(企業統治の体制の概要)

当社は監査役会設置会社として、取締役6名(うち社外取締役1名)、監査役3名(うち社外監査役2名)の体制をとっております。

取締役会は経営方針および重要な業務執行の意思決定と取締役の業務執行の監視を行っております。

監査役は取締役会その他重要な会議に出席するほか、当社の業務や財務状況の調査、事業所の往査などにより取締役の職務執行の適法性や妥当性に関する監査を行っております。

(企業統治の体制を採用する理由)

現在、当社は監査役会設置会社として、監査役3名のうち、2名が社外監査役であります。社外監査役2名はそれぞれ、法務の専門的な知見、財務・会計の専門的な知見を有しており、客観的な見地から経営監視の役割を担っております。

監査役は原則月2回開催している取締役会に出席するほか、その他の経営に係わる重要な会議への出席や会議議事録の閲覧、部門・拠点監査の実施、その他重要書類の閲覧及び取締役ならびに会計監査人からの定期的な報告により、会社の基本方針、経営計画、重要事項の決定及び業務執行状況の監査機能を十分発揮できる体制を整えております。

また、当社は取締役6名のうち1名を社外取締役として選任しており取締役会の監督機能強化、経営の客観性・中立性を確保しております。

(内部統制システムの整備の状況)

当社の内部統制システムは、財務計算の適正性を確保するための体制を含む「内部統制基本方針」ならびに「内部統制マニュアル」に基づき整備運用され監査役の監査を受けております。また、当社グループの役員および従業員が高い倫理観に基く事業活動を行うための推進母体として、コンプライアンス委員会を設置するとともに「企業行動規範」や「私たちの行動規範」など会社と従業員が守るべきルールを明確にした「コンプライアンス・マニュアル」を全社員に配布して社員教育と啓蒙を進めております。

また、平成18年4月1日の「公益通報者保護法」の施行にともない、あらたに「コンプライアンス運用規程」に基づく「社内ホットライン」を導入し、適時適切な対応と指導ができる体制を備えております。

(リスク管理体制の整備の状況)

リスク管理の対応として、日常業務の中で発生するリスクについては、各部署において予防およびコントロールを行うほか、災害など全社に係る重要なリスクについては、管理部を中心とした全社体制を図ることとしております。

また、平成24年6月改正の「内部統制基本方針」に基づき、組織横断的なリスク状況の監視と情報の吸い上げを図るシステムを構築するため、ITシステムの整備と業務プロセスの改善に取り組んでおります。

(責任限定契約の内容の概要)

当社と社外取締役および社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役および社外監査役のいずれも5百万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは当該社外取締役および社外監査役が責任の原因になった職務について善意でかつ重大な過失がないときに限ります。

内部監査および監査役監査の状況

監査役3名は、監査の方針、職務の分担にしがい、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役の職務の執行状況を監視するほか、取締役等から職務執行の聴取や重要な決裁書類の閲覧、さらに本社および主要な事業所における業務および財産の状況の調査を通じ厳正な監査を実施しております。

また、社長直属の内部監査室(2名)は事業所監査を行い、その実施状況を取締役会および監査役会に報告し、監査役との緊密な連携を図っております。

なお、社外監査役佐野一夫は税理士の資格を有しております。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役竹入昌美は、平成15年9月まで㈱リコーの専務取締役でありました。当社は同社の株式を保有し、当社と同社の間には営業取引関係がありますが、人的関係はありません。また、同氏と当社との間に人的、取引関係はありませんが、当社の株式を所有しております。社外監査役飯島澄雄は、東京虎ノ門法律事務所の顧問であり、当社は同事務所と法律顧問契約を締結しておりますが、人的・資本的関係はありません。同氏は、㈱商船三井、㈱三越伊勢丹ホールディングスの社外監査役であります。㈱商船三井と当社との間には取引関係がありますが、人的・資本的関係はありません。㈱三越伊勢丹ホールディングスと当社との間に特別な関係はありません。また、同氏と当社との間に特別な関係はありません。社外監査役佐野一夫は、東海会計税理士法人の代表社員ですが、当社と同法人との間に特別な関係はありません。また、同氏と当社との間に人的、取引関係はありませんが、当社の株式を所有しております。

当社は、社外取締役または社外監査役選任における独立性に関する基準または方針を定めておりません。

当社は、社外取締役を招聘することにより、取締役会の一層の活性化と公正で透明性の高い経営の実現をめざしており、その人選は当社の業務執行を客観的な視点で監督するにふさわしい高い見識と独立性を重視しております。社外監査役については、監査体制の中立性や独立性を確保するため、取締役の職務執行を客観的な立場から監査し、公正な視点で意見形成ができる人材を選任しています。

なお、社外監査役は、社内監査役との緊密な情報交換を図り、取締役会および監査役会において適切な意見具申や提言を行っております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	88,650	86,400	-	-	2,250	5
監査役 (社外監査役を除く。)	8,378	8,208	-	-	170	1
社外役員	12,670	12,540	-	-	130	3

(注) 取締役の報酬等には、使用人兼務役員の使用人分給与は含めておりません。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
6 銘柄 199,935千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)オービック	7,200	120,816	業務上の取引関係 による保有
シャープ(株)	72,000	43,488	
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	58,680	24,176	
(株)大和証券グループ本社	43,000	14,061	
グローリー(株)	6,000	10,866	
リンナイ(株)	1,100	6,556	
(株)東芝	17,000	6,188	
(株)リコー	7,000	5,635	
テクノホライゾン・ホールディングス(株)	26,000	4,862	
(株)みずほフィナンシャルグループ	32,000	4,320	
三菱重工業(株)	10,000	4,010	
アイホン(株)	2,400	3,784	
ソニー(株)	2,200	3,748	
日東工業(株)	2,904	3,150	
スズデン(株)	5,000	2,605	
日立電線(株)	10,000	2,340	
(株)岡三証券グループ	5,908	2,061	
(株)日立メディコ	1,500	1,647	

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)オービック	7,200	156,312	業務上の取引関係 による保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	58,680	32,743	
スズデン(株)	5,000	2,380	

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査については有限責任あずさ監査法人と監査契約を締結し、当社は会社法および金融商品取引法の会計監査に関する事項の適正な監査を受けております。

また、会計監査人は監査役および監査役会と定期的な会合を持ち、監査計画や監査の実施状況などの報告を行うほか、会計監査人が行う事業所の往査に併せて監査役監査を行うなど監査役との緊密な連携を図り、効果的な監査を実施しております。

なお、当社の監査業務を執行した業務執行社員および監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名等
指定有限責任社員・業務執行社員 柏木勝広	有限責任あずさ監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 楠元 宏	有限責任あずさ監査法人

(注) 1. 上記のほか、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等2名、その他4名であります。

2. 継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため記載を省略しております。

取締役の定数ならびに選任の決議要件

取締役の定数は15名以内とする旨定款で定めております。

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(自己株式の取得)

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

(剰余金の配当(中間配当))

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款で定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(取締役および監査役の責任免除)

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)ならびに監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,550	3,000	28,500	1,000
連結子会社	-	-	-	-
計	29,550	3,000	28,500	1,000

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社 KITAGAWA ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD. が、当社の監査公認会計士等と同一のKPMG ネットワークに属している監査法人に対して監査証明業務に基づく報酬として1,184千円支払っております。なお非監査業務に基づく報酬はありません。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、監査公認会計士に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、国際財務報告基準(I F R S) の導入に向けた指導、助言業務を委託し、その対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、原価計算、会計システム構築方針検討作業推進のための指導、助言業務を委託し、その対価を支払っております。

【 監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定は、当社の規模、監査日数等監査時間の見積りに基づく監査報酬を取締役会で決議し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表ならびに事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更などについての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,467,853	8,850,066
受取手形及び売掛金	2,870,678 ₁	2,718,658 ₁
有価証券	4,601,958	7,502,777
商品及び製品	411,406	493,882
仕掛品	92,364	106,308
原材料及び貯蔵品	97,720	132,133
繰延税金資産	161,945	136,504
その他	277,957	330,673
貸倒引当金	3,296	2,920
流動資産合計	17,978,587	20,268,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,876,053	2,826,427
減価償却累計額	2,176,405	1,424,255
建物及び構築物(純額)	1,699,647	1,402,172
機械装置及び運搬具	2,255,941	2,376,230
減価償却累計額	1,360,868	1,582,517
機械装置及び運搬具(純額)	895,073	793,713
土地	3,753,892	3,724,085
その他	4,829,027	4,742,547
減価償却累計額	4,171,317	4,210,863
その他(純額)	657,709	531,684
有形固定資産合計	7,006,323	6,451,655
無形固定資産	500,329	102,565
投資その他の資産		
投資有価証券	2,094,816	573,131
長期預金	1,554,292	1,681,996
長期貸付金	1,108	329
繰延税金資産	143,532	125,686
その他	918,041	1,074,684
貸倒引当金	17,960	18,096
投資その他の資産合計	4,693,831	3,437,730
固定資産合計	12,200,484	9,991,951
資産合計	30,179,072	30,260,035

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,535,624	1,100,393
未払法人税等	116,543	29,301
賞与引当金	223,980	209,690
その他	483,629	363,528
流動負債合計	2,359,779	1,702,913
固定負債		
繰延税金負債	1,579	5,004
退職給付引当金	448,223	435,783
長期未払金	-	337,030
役員退職慰労引当金	334,480	-
その他	14,254	18,331
固定負債合計	798,537	796,149
負債合計	3,158,316	2,499,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,770,000	2,770,000
資本剰余金	3,915,130	3,915,130
利益剰余金	23,642,439	23,171,702
自己株式	957,468	974,359
株主資本合計	29,370,100	28,882,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,387	115,383
為替換算調整勘定	2,411,731	1,236,882
その他の包括利益累計額合計	2,349,344	1,121,499
純資産合計	27,020,755	27,760,972
負債純資産合計	30,179,072	30,260,035

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	10,016,388	9,943,623
売上原価	5,439,799	5,371,991
売上総利益	4,576,589	4,571,632
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	861	106
役員報酬及び給料手当	1,977,324	1,967,237
賞与引当金繰入額	172,311	157,949
退職給付費用	116,896	125,458
役員退職慰労引当金繰入額	14,780	2,550
支払手数料	306,903	321,050
その他	1,664,159	1,842,705
販売費及び一般管理費合計	4,253,237	4,416,844
営業利益	323,351	154,788
営業外収益		
受取利息	136,057	127,533
受取配当金	6,362	4,765
為替差益	31,046	93,982
不動産賃貸料	36,563	37,879
仕入割引	9,482	8,321
その他	51,834	34,994
営業外収益合計	271,345	307,477
営業外費用		
支払利息	1,364	2,949
売上割引	3,244	2,193
たな卸資産廃棄損	-	4,900
賃貸収入原価	6,243	6,062
その他	2,725	3,610
営業外費用合計	13,577	19,716
経常利益	581,120	442,548
特別利益		
固定資産売却益	412	82,036
投資有価証券売却益	7,931	17,288
受取保険金	2,670	-
特別利益合計	11,013	99,325

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	2 976	2 6,009
固定資産除却損	3 53,488	3 444,322
投資有価証券売却損	4,725	65,453
投資有価証券償還損	13,635	16,612
減損損失	7 74,739	7 210,625
子会社清算損	118,122	-
災害による損失	4 53,508	-
特別損失合計	319,197	743,022
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	272,937	201,148
法人税、住民税及び事業税	149,786	89,153
過年度法人税等	22,799	-
法人税等調整額	15,115	19,167
法人税等合計	157,470	108,320
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	115,466	309,468
当期純利益又は当期純損失()	115,466	309,468

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	115,466	309,468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,646	52,995
為替換算調整勘定	2,512	1,174,848
その他の包括利益合計	8,133	1,227,844
包括利益	107,333	918,375
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	107,333	918,375
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,770,000	2,770,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,770,000	2,770,000
資本剰余金		
当期首残高	3,915,130	3,915,130
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,915,130	3,915,130
利益剰余金		
当期首残高	23,719,256	23,642,439
当期変動額		
剰余金の配当	192,283	161,267
当期純利益又は当期純損失()	115,466	309,468
当期変動額合計	76,817	470,736
当期末残高	23,642,439	23,171,702
自己株式		
当期首残高	957,224	957,468
当期変動額		
自己株式の取得	243	16,891
当期変動額合計	243	16,891
当期末残高	957,468	974,359
株主資本合計		
当期首残高	29,447,161	29,370,100
当期変動額		
剰余金の配当	192,283	161,267
当期純利益又は当期純損失()	115,466	309,468
自己株式の取得	243	16,891
当期変動額合計	77,060	487,627
当期末残高	29,370,100	28,882,472

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	73,033	62,387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,646	52,995
当期変動額合計	10,646	52,995
当期末残高	62,387	115,383
為替換算調整勘定		
当期首残高	2,414,244	2,411,731
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,512	1,174,848
当期変動額合計	2,512	1,174,848
当期末残高	2,411,731	1,236,882
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,341,210	2,349,344
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,133	1,227,844
当期変動額合計	8,133	1,227,844
当期末残高	2,349,344	1,121,499
純資産合計		
当期首残高	27,105,950	27,020,755
当期変動額		
剰余金の配当	192,283	161,267
当期純利益又は当期純損失（ ）	115,466	309,468
自己株式の取得	243	16,891
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,133	1,227,844
当期変動額合計	85,194	740,216
当期末残高	27,020,755	27,760,972

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	272,937	201,148
減価償却費	586,213	650,324
減損損失	74,739	210,625
子会社清算損益(は益)	118,122	-
災害損失	53,508	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,123	12,439
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,180	334,480
賞与引当金の増減額(は減少)	6,953	14,835
貸倒引当金の増減額(は減少)	25	658
受取利息及び受取配当金	142,419	132,299
支払利息	1,364	2,949
為替差損益(は益)	38,341	12,773
固定資産除売却損益(は益)	54,052	368,295
売上債権の増減額(は増加)	182,010	260,195
たな卸資産の増減額(は増加)	11,445	84,234
仕入債務の増減額(は減少)	39,346	519,268
未払消費税等の増減額(は減少)	8,492	23,643
未収消費税等の増減額(は増加)	19,220	19,220
その他	60,518	390,081
小計	1,314,545	613,197
利息及び配当金の受取額	139,146	142,484
利息の支払額	1,364	2,949
法人税等の還付額	31,063	-
法人税等の支払額	169,450	194,992
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,313,941	557,739
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	924,674	823,100
有価証券の取得による支出	1,104,993	102,013
有価証券の売却及び償還による収入	1,811,552	504,193
有形固定資産の取得による支出	839,731	586,305
有形固定資産の売却による収入	4,273	97,805
無形固定資産の取得による支出	74,787	54,533
投資有価証券の取得による支出	1,430,067	202,384
投資有価証券の売却及び償還による収入	850,921	1,739,235
その他	10,815	16,501
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,718,322	2,202,597
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	192,283	161,267
自己株式の取得による支出	243	16,891
財務活動によるキャッシュ・フロー	192,527	178,158
現金及び現金同等物に係る換算差額	72,293	303,290
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	669,202	2,885,469
現金及び現金同等物の期首残高	9,160,320	8,491,117
現金及び現金同等物の期末残高	8,491,117	11,376,586

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 10社

- ・ 國際北川工業股?有限公司
- ・ KITAGAWA GmbH
- ・ KITAGAWA ELECTRONICS(SINGAPORE)PTE.LTD.
- ・ KITAGAWA INDUSTRIES(H.K.)LIMITED
- ・ INTERMARK(USA), INC.,
- ・ 上海北川工業電子有限公司
- ・ KITAGAWA ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD.
- ・ 無錫開技司科技有限公司
- ・ 北弘科技(深?)有限公司
- ・ 開技司科技(深?)有限公司

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、上海北川工業電子有限公司、無錫開技司科技有限公司、北弘科技(深?)有限公司、開技司科技(深?)有限公司は12月31日、その他6社は3月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、決算日が12月31日の連結子会社については12月31日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)により評価しております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)により評価しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

(b) たな卸資産

連結財務諸表提出会社

商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

ただし、サンプル品については総平均法による原価法によっております。

在外連結子会社2社

商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法によっております。

在外連結子会社8社

商品・製品・原材料・仕掛品

主として移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産(リース資産を除く)

連結財務諸表提出会社

定率法により償却しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

在外連結子会社

主として定額法によっております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～20年

機械装置及び運搬具 4～8年

- (b) 無形固定資産（リース資産を除く）
ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- (a) 貸倒引当金
連結財務諸表提出会社及び在外連結子会社3社
期末債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（ただし、一部の在外連結子会社については一定率）により算定した回収不能見込額を、また、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性に応じた個別必要見積額を計上しております。
- (b) 賞与引当金
連結財務諸表提出会社及び在外連結子会社1社
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- (c) 退職給付引当金
連結財務諸表提出会社
従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益および費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- (a) ヘッジ会計の方法
為替予約について振当処理を行っております。
- (b) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段...為替予約取引
ヘッジ対象...外貨建預金
- (c) ヘッジ方針
外貨建定期預金に係る為替変動リスクに備えるため為替予約取引を行っており、その他の投機目的の取引は行なわない方針であります。
- (d) ヘッジ有効性評価の方法
キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと予想することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。
- (6) のれんの償却に関する事項
のれんの金額は重要性が乏しいため、発生会計年度に全額償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得から6か月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

連結財務諸表提出会社

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ8,047千円増加し、税金等調整前当期純損失は8,047千円減少しております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

連結財務諸表提出会社

平成24年6月27日開催の第56回定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議しました。これに伴い、固定負債の「役員退職慰労引当金」の全額を取り崩し、打ち切り支給額の未払い分337,030千円を固定負債の「長期未払金」に計上しております。

(連結貸借対照表関係)

1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	52,456千円	74,648千円

(連結損益計算書関係)

1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	138	310
土地	-	81,726
(有形固定資産)その他	274	-
計	412	82,036

2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	976千円	-千円
土地	-	5,435
(有形固定資産)その他	-	574
計	976	6,009

3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	2,171千円	27,370千円
機械装置及び運搬具	3,993	2,073
(有形固定資産)その他	47,323	33,918
無形固定資産	-	380,960
計	53,488	444,322

4. 災害による損失の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
商品及び製品	24,848千円	-
仕掛品	1,273	-
原材料及び貯蔵品	6,118	-
建物及び構築物	0	-
機械装置及び運搬具	3,847	-
(有形固定資産)その他	2,087	-
その他	15,332	-
計	53,508	-

5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	411,869千円	399,887千円

6. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	56,458千円	51,075千円

7. 減損損失

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
本社(名古屋市中区)	遊休資産	建物及び構築物

当社グループは、内部管理上の事業区分に基づく電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント事業の単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業用資産を共用資産としてグルーピングを行っております。

本社機能の移転にともない本社建物が遊休資産となったため、当該資産について減損損失を認識しました。遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(74,739千円)として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物74,739千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は零として評価しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
愛知県春日井市	事業用資産	建物及び構築物
愛知県知多郡	遊休資産	建物、構築物及び土地
岐阜県郡上市	遊休資産	土地

当社グループは、内部管理上の事業区分に基づく電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント事業の単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業用資産を共用資産としてグルーピングを行っております。

事業所の移転の決定にともない将来の利用見込みがなくなった事業用資産および将来の利用見込みがなくなった遊休資産について減損損失を認識しました。その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(210,625千円)として特別損失に計上しました。その内訳は以下のとおりであります。

建物及び構築物	191,933千円
土地	18,689
その他の有形固定資産	2
合計	210,625

なお、当資産グループの回収可能価額は、事業用資産については他への転用や売却が困難であることから零円としており、また遊休資産については正味売却価額により算定しており、正味売却価額は主として固定資産税評価額を合理的に調整して評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	23,321千円	33,745千円
組替調整額	3,205	48,164
税効果調整前	26,527	81,910
税効果額	15,880	28,914
その他有価証券評価差額金	10,646	52,995
為替換算調整勘定：		
当期発生額	148,493	1,174,848
組替調整額	145,980	-
税効果調整前	2,512	1,174,848
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	2,512	1,174,848
その他の包括利益合計	8,133	1,227,844

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,079,525	-	-	13,079,525
合計	13,079,525	-	-	13,079,525
自己株式				
普通株式(注)	674,029	266	-	674,295
合計	674,029	266	-	674,295

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加266株は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	105,446	8.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	86,837	7.00	平成23年9月30日	平成23年12月12日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	86,836	利益剰余金	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,079,525	-	-	13,079,525
合計	13,079,525	-	-	13,079,525
自己株式				
普通株式（注）	674,295	18,954	-	693,249
合計	674,295	18,954	-	693,249

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加18,954株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得18,900株、単元未満株式の買取54株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	86,836	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月14日 取締役会	普通株式	74,431	6.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	74,317	利益剰余金	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金勘定	9,467,853千円	8,850,066千円
預入期間が6か月を超える定期預金	5,077,443	4,875,456
有価証券のうちMMF等	4,100,708	7,401,977
現金及び現金同等物	8,491,117	11,376,586

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
1年内	61,979	68,818
1年超	36,049	49,700
合計	98,029	118,519

減損損失についてリース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しており、満期保有目的の債券での運用は、一年以内の運用期間に限定しております。

投機目的の取引およびレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は利用しておらず、また投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

当連結会計年度末において保有する有価証券及び投資有価証券は、発行会社の信用リスク、市場価額の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループでは、社内規程に従い、営業債権について、営業本部および管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の社内規程に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券および投資有価証券については、発行会社の決算書を定期的に入手し、その財政状況および格付けを把握しております。当連結会計年度末において、発行会社の財政状態は健全であり、信用リスクは僅少であると判断しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建の営業債権債務について、通貨別月別に把握し、その為替の変動リスクに対して随時決済方法を検討、実施しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況を把握しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	9,467,853	9,467,853	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	2,870,678 3,296		
	2,867,382	2,867,382	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 其他有価証券	1,501,111 5,186,090	1,501,111 5,186,090	- -
(4) 長期預金	1,554,292	1,657,456	103,163
資産計	20,576,729	20,679,893	103,163
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	8,850,066	8,850,066	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	2,718,658 2,920		
	2,715,737	2,715,737	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 其他有価証券	1,600,615 6,475,292	1,600,615 6,475,292	- -
(4) 長期預金	1,681,996	1,743,740	61,744
資産計	21,323,708	21,385,453	61,744
デリバティブ取引	-	-	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見なし、時価を算定しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券については、一年以内に償還されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

其他有価証券については、株式等は取引所の価格により、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 長期預金

元利金の合計額を新規に同様の預金に預け入れを行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照してください。なお、当社グループは、投機目的の取引およびレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行っておりません。ただし、一部の定期性預金において通常より高い金利を獲得するため複合金融商品を利用しております。なお、この預金は組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	8,500	8,500
投資事業組合の出資金	1,072	867

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	9,467,853	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,870,678	-	-	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	1,500,000	-	-	-
其他有価証券のうち満期 があるもの	2,700,000	100,000	1,560,000	-
(4) 長期預金	-	353,010	1,201,282	-
合計	16,538,532	453,010	2,761,282	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	8,850,066	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,718,658	-	-	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	1,600,000	-	-	-
其他有価証券のうち満期 があるもの	5,500,000	100,000	200,000	-
(4) 長期預金	-	306,020	1,375,976	-
合計	18,668,724	406,020	1,575,976	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	501,250	501,250	-
	(3) その他	999,861	999,861	-
	小計	1,501,111	1,501,111	-
合計		1,501,111	1,501,111	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	100,799	100,799	-
	(3) その他	1,499,815	1,499,815	-
	小計	1,600,615	1,600,615	-
合計		1,600,615	1,600,615	-

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	194,220	51,974	142,246
	(2) 債券 社債	302,610	301,706	903
	(3) その他	6,377	4,921	1,455
	小計	503,207	358,602	144,604
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	70,146	102,224	32,078
	(2) 債券 社債	1,462,684	1,477,240	14,556
	(3) その他	3,150,051	3,151,596	1,545
	小計	4,682,882	4,731,062	48,179
合計		5,186,090	5,089,664	96,425

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額8,500千円)および投資事業有限責任組合契約(連結貸借対照表計上額1,072千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	191,435	26,798	164,636
	(2) 債券 社債	-	-	-
	(3) その他	73,278	55,671	17,606
	小計	264,713	82,470	182,243
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券 社債	299,050	302,957	3,907
	(3) その他	5,902,161	5,902,161	-
	小計	6,201,211	6,205,119	3,907
合計		6,465,925	6,287,589	178,335

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額8,500千円)および投資事業有限責任組合契約(連結貸借対照表計上額867千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
株式	53,683	7,931	4,725
合計	53,683	7,931	4,725

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
株式	79,235	17,288	65,453
合計	79,235	17,288	65,453

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価（千円）
振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	外貨建預金	1,416,110	-	（注）

（注）時価の算定方法

為替予約の振当処理によっており、ヘッジ対象とされている外貨建預金と一体として処理されているため、その時価は当該外貨建預金の時価に含めております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職者に対する確定給付型の制度として退職金制度および確定給付企業年金制度を採用しており、確定給付企業年金への移行割合は70%であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務(千円)	1,213,824	1,296,808
(1)年金資産(時価)(千円)	765,601	861,024
(2)退職給付引当金(千円)	448,223	435,783

(注)退職給付債務の算定には簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(千円)	144,710	152,791

(注)当社グループは退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	320,037千円	313,264千円
退職給付引当金	159,071	154,397
役員退職慰労引当金	118,090	-
長期未払金(役員退職慰労金)	-	118,994
賞与引当金	82,795	77,004
減価償却費	8,364	6,310
連結手続により消去された未実現利益	28,735	46,585
会員権評価損	19,370	19,370
貸倒引当金	5,612	5,612
その他	158,885	317,261
小計	900,962	1,058,801
評価性引当額	507,669	684,446
計	393,293	374,354
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	21,067	15,729
海外子会社留保利益	32,709	33,555
有価証券評価差額	34,038	62,952
その他	1,579	5,783
計	89,394	118,020
繰延税金資産の純額	303,898	256,333

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	-
評価性引当額	28.4	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	-
未実現損益	0.4	-
住民税均等割等	4.8	-
外国税額控除	4.8	-
連結子会社の低税率による影響	22.7	-
海外子会社からの配当金	0.7	-
過年度法人税等	8.4	-
その他	2.6	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.7	-

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)および当連結会計年度末(平成25年3月31日)

資産除去債務は企業集団の運営において重要なものではないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)および当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社では、愛知県その他の地域において、遊休不動産及び賃貸利用している不動産を有しておりますが、その総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

「電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント」事業の売上高および営業利益、資産の金額は、いずれも全事業の90%を超えているため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

製品およびサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
6,350,062	1,409,266	2,257,059	10,016,388

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

製品およびサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
5,935,446	1,553,965	2,454,211	9,943,623

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	74,739	74,739

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント	その他	全社・消去	合計
減損損失	180,621	-	30,003	210,625

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）および当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）および当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）および当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 2,178円17銭	1株当たり純資産額 2,241円27銭
1株当たり当期純利益 9円31銭	1株当たり当期純損失 24円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	115,466	309,468
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は純損失()(千円)	115,466	309,468
期中平均株式数(千株)	12,405	12,402

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成25年6月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。

自己株式の取得に係る事項は次のとおりであります。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元を充実させるとともに、資本効率の改善と将来の機動的な資本政策を可能とするため。

2. 取得の内容

(1) 取得する株式の種類 当社普通株式

(2) 取得する株式の総数 200,000株(上限)

(発行済株式総数に対する割合 1.53%)

(3) 株式の取得価額の総額 200,000,000円(上限)

(4) 自己株式取得の日程 平成25年6月17日から平成25年9月30日まで

(5) 取得の方法 名古屋証券取引所における市場買付

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,307,470	4,685,259	7,288,416	9,943,623
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前当期純損失金額()(千円)	77,676	229,361	459,977	201,148
四半期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	53,164	165,405	343,973	309,468
1株当たり四半期純利益金額又は当期純損失金額()(円)	4.29	13.33	27.73	24.95

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	4.29	9.05	14.39	52.72

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,417,329	2,005,903
受取手形	² 478,221	² 517,816
売掛金	¹ 2,102,139	¹ 1,879,615
有価証券	4,601,958	7,502,777
商品及び製品	183,614	232,714
仕掛品	93,998	107,467
原材料及び貯蔵品	86,278	102,271
前払費用	23,320	24,810
繰延税金資産	161,730	132,121
未収入金	227,632	201,842
その他	5,464	12,938
貸倒引当金	500	500
流動資産合計	11,381,189	12,719,778
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,353,670	2,325,527
減価償却累計額	1,777,732	1,038,582
建物(純額)	1,575,937	1,286,944
構築物	428,463	378,835
減価償却累計額	322,947	290,730
構築物(純額)	105,515	88,105
機械及び装置	2,057,989	2,072,870
減価償却累計額	1,269,167	1,466,869
機械及び装置(純額)	788,821	606,000
車両運搬具	19,318	17,418
減価償却累計額	17,128	16,446
車両運搬具(純額)	2,190	972
工具、器具及び備品	4,420,731	4,389,254
減価償却累計額	4,080,257	4,060,980
工具、器具及び備品(純額)	340,473	328,273
土地	3,712,513	3,674,491
建設仮勘定	121,661	60,170
有形固定資産合計	6,647,113	6,044,957
無形固定資産		
ソフトウェア	58,199	39,860
ソフトウェア仮勘定	387,084	-
電話加入権	9,284	9,284
無形固定資産合計	454,567	49,144
投資その他の資産		
投資有価証券	2,094,816	573,131
関係会社株式	317,271	396,471
出資金	105	105
会員権	46,737	46,737
保険積立金	567,805	583,136
敷金及び保証金	131,671	127,268

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
従業員に対する長期貸付金	1,108	329
破産更生債権等	1,532	1,210
長期前払費用	34,366	32,036
繰延税金資産	120,922	78,691
貸倒引当金	17,359	17,052
投資その他の資産合計	3,298,977	1,822,065
固定資産合計	10,400,658	7,916,167
資産合計	21,781,847	20,635,945
負債の部		
流動負債		
支払手形	24,284	-
買掛金	1,446,497	992,589
未払金	205,083	10,979
未払費用	161,028	191,010
未払法人税等	82,279	-
未払消費税等	-	23,643
預り金	56,311	49,124
賞与引当金	220,200	204,800
その他	11,628	-
流動負債合計	2,207,313	1,472,145
固定負債		
退職給付引当金	448,223	435,783
長期未払金	-	337,030
役員退職慰労引当金	334,480	-
固定負債合計	782,703	772,813
負債合計	2,990,016	2,244,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,770,000	2,770,000
資本剰余金		
資本準備金	3,915,130	3,915,130
資本剰余金合計	3,915,130	3,915,130
利益剰余金		
利益準備金	692,500	692,500
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	35,839	26,979
別途積立金	11,000,000	11,000,000
繰越利益剰余金	1,273,443	845,353
利益剰余金合計	13,001,782	12,564,833
自己株式	957,468	974,359
株主資本合計	18,729,444	18,275,603
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62,387	115,383
評価・換算差額等合計	62,387	115,383
純資産合計	18,791,831	18,390,986
負債純資産合計	21,781,847	20,635,945

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	6,194,326	5,976,967
商品売上高	1,533,763	1,246,058
売上高合計	7,728,090	7,223,026
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	140,922	131,779
当期製品製造原価	3,671,438	3,485,589
合計	3,812,360	3,617,369
製品他勘定振替高	₁ 36,288	₁ 25,133
製品期末たな卸高	131,779	180,155
製品売上原価	₈ 3,644,292	₈ 3,412,080
商品売上原価		
商品期首たな卸高	50,945	51,835
当期商品仕入高	969,362	771,291
合計	1,020,308	823,126
商品他勘定振替高	₂ 6,257	₂ 8,554
商品期末たな卸高	51,835	52,558
商品売上原価	962,214	762,013
売上原価合計	₉ 4,606,507	₉ 4,174,094
売上総利益	3,121,583	3,048,931
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	121,259	117,396
販売促進費	100,203	92,875
役員報酬	127,914	107,148
給料及び手当	1,314,682	1,265,662
賞与引当金繰入額	168,531	153,058
退職給付費用	99,240	83,267
役員退職慰労引当金繰入額	14,780	2,550
法定福利費	208,070	205,251
賃借料	138,201	133,747
減価償却費	182,984	193,512
車両費	34,851	33,054
修繕維持費	70,302	60,674
通信費	42,756	44,686
旅費及び交通費	72,799	76,526
支払手数料	212,374	235,047
その他	231,988	233,461
販売費及び一般管理費合計	₈ 3,140,939	₈ 3,037,920
営業利益又は営業損失()	19,355	11,011

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	5,140	12,783
有価証券利息	49,535	22,569
受取配当金	³ 126,001	³ 170,744
不動産賃貸料	36,563	37,879
仕入割引	9,482	8,321
為替差益	60,004	100,456
受取手数料	³ 4,830	³ 7,376
その他	46,043	24,977
営業外収益合計	337,602	385,109
営業外費用		
支払利息	264	188
売上割引	3,244	2,193
たな卸資産廃棄損	-	4,900
サンプル品原価	5,081	6,385
賃貸収入原価	6,243	6,062
技術指導原価	-	3,227
その他	1,767	4,144
営業外費用合計	16,600	27,101
経常利益	301,646	369,019
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 11,644	⁴ 135,667
投資有価証券売却益	7,931	17,288
特別利益合計	19,575	152,956
特別損失		
固定資産売却損	⁵ 11	⁵ 5,528
固定資産除却損	⁶ 49,324	⁶ 440,917
投資有価証券売却損	4,725	65,453
投資有価証券償還損	13,635	16,612
子会社清算損	229,181	-
減損損失	⁷ 74,739	⁷ 210,625
特別損失合計	371,617	739,136
税引前当期純損失()	50,396	217,160
法人税、住民税及び事業税	56,402	15,596
過年度法人税等	22,799	-
法人税等調整額	4,181	42,925
法人税等合計	75,020	58,521
当期純損失()	125,417	275,681

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	2	705,131	18.2	644,986	17.5
外注費		1,936,692	49.9	1,716,018	46.7
労務費		642,142	16.5	680,618	18.5
経費		599,028	15.4	636,503	17.3
当期総製造費用		3,882,995	100.0	3,678,126	100.0
期首仕掛品棚卸高	3	90,585		93,998	
合計		3,973,580		3,772,125	
他勘定振替高		208,143		179,068	
期末仕掛品棚卸高		93,998		107,467	
当期製品製造原価		3,671,438		3,485,589	

(注)

前事業年度	当事業年度																
<p>1. 原価計算の方法 原価計算の方法は、実際総合原価計算によっております。 なお、社内製作の金型等については、実際個別原価計算によっております。</p> <p>2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>337,699千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>63,671千円</td> </tr> <tr> <td>諸手数料</td> <td>46,619千円</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建設仮勘定 (自社製作金型及び治具等)</td> <td>156,959千円</td> </tr> </table>	減価償却費	337,699千円	修繕費	63,671千円	諸手数料	46,619千円	建設仮勘定 (自社製作金型及び治具等)	156,959千円	<p>1. 原価計算の方法 原価計算の方法は、実際総合原価計算によっております。 なお、社内製作の金型等については、実際個別原価計算によっております。</p> <p>2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>371,969千円</td> </tr> <tr> <td>諸手数料</td> <td>58,824千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>51,912千円</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建設仮勘定 (自社製作金型及び治具等)</td> <td>104,597千円</td> </tr> </table>	減価償却費	371,969千円	諸手数料	58,824千円	水道光熱費	51,912千円	建設仮勘定 (自社製作金型及び治具等)	104,597千円
減価償却費	337,699千円																
修繕費	63,671千円																
諸手数料	46,619千円																
建設仮勘定 (自社製作金型及び治具等)	156,959千円																
減価償却費	371,969千円																
諸手数料	58,824千円																
水道光熱費	51,912千円																
建設仮勘定 (自社製作金型及び治具等)	104,597千円																

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,770,000	2,770,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,770,000	2,770,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,915,130	3,915,130
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,915,130	3,915,130
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	692,500	692,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	692,500	692,500
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	42,236	35,839
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	2,036	-
圧縮記帳積立金の取崩	8,433	8,859
当期変動額合計	6,397	8,859
当期末残高	35,839	26,979
別途積立金		
当期首残高	11,000,000	11,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,000,000	11,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,584,747	1,273,443
当期変動額		
剰余金の配当	192,283	161,267
圧縮記帳積立金の積立	2,036	-
圧縮記帳積立金の取崩	8,433	8,859
当期純損失()	125,417	275,681
当期変動額合計	311,304	428,089
当期末残高	1,273,443	845,353

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	957,224	957,468
当期変動額		
自己株式の取得	243	16,891
当期変動額合計	243	16,891
当期末残高	957,468	974,359
株主資本合計		
当期首残高	19,047,389	18,729,444
当期変動額		
剰余金の配当	192,283	161,267
当期純損失()	125,417	275,681
自己株式の取得	243	16,891
当期変動額合計	317,945	453,840
当期末残高	18,729,444	18,275,603
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	73,033	62,387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,646	52,995
当期変動額合計	10,646	52,995
当期末残高	62,387	115,383
純資産合計		
当期首残高	19,120,423	18,791,831
当期変動額		
剰余金の配当	192,283	161,267
当期純損失()	125,417	275,681
自己株式の取得	243	16,891
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,646	52,995
当期変動額合計	328,591	400,844
当期末残高	18,791,831	18,390,986

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。ただし、サンプル品については総平均法による原価法により評価しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法により償却しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算定した回収不能見込額を、また貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性に応じた個別必要見積額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約について振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建預金

(3) ヘッジ方針

外貨建定期預金に係る為替変動リスクに備えるため為替予約取引を行っており、その他の投機目的の取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと予想することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ8,047千円増加し、税引前当期純損失は8,047千円減少しております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

平成24年6月27日開催の第56回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議しました。これに伴い、固定負債の「役員退職慰労引当金」の金額を取り崩し、打ち切り支給額の未払い分337,030千円を固定負債の「長期未払金」に計上しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	365,305千円	364,657千円
買掛金	14,713	46,022

2. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	52,456千円	74,648千円

(損益計算書関係)

1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
販売促進費 (販売費及び一般管理費)	36,288千円	25,133千円

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
販売促進費 (販売費及び一般管理費)	6,257千円	8,554千円

3. 関係会社に係る注記

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取配当金 (営業外収益)	119,639千円	165,979千円
受取手数料 (営業外収益)	3,366千円	7,376千円

4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	1,106千円	2,471千円
工具、器具及び備品	10,537	51,469
土地	-	81,726
計	11,644	135,667

(注) なお、上記金額の内、当事業年度の工具、器具及び備品の金額は関係会社との取引に係るものであります。

5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具	11千円	- 千円
工具、器具備品	-	93
土地	-	5,435
計	11	5,528

6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	2,171千円	27,370千円
機械及び装置	26	-
工具、器具及び備品	2,333	1,600
建設仮勘定	44,793	30,985
ソフトウェア仮勘定	-	380,960
計	49,324	440,917

7. 減損損失

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
本社（名古屋市中区）	遊休資産	建物及び構築物

当社は、内部管理上の事業区分に基づく電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント事業の単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業用資産を共用資産としてグルーピングを行っております。

本社機能の移転にともない本社建物が遊休資産となったため、当該資産について減損損失を認識しました。遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（74,739千円）として特別損失に計上しました。その内訳は建物73,845千円、構築物893千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は零として評価しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
愛知県春日井市	事業用資産	建物及び構築物
愛知県知多郡	遊休資産	建物、構築物及び土地
岐阜県郡上市	遊休資産	土地

当社は、内部管理上の事業区分に基づく電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント事業の単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業用資産を共用資産としてグルーピングを行っております。

事業所の移転の決定にともない将来の利用見込みがなくなった事業用資産および将来の利用見込みがなくなった遊休資産について減損損失を認識しました。その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（210,625千円）として特別損失に計上しております。その内訳は以下のとおりであります。

建物	190,005千円
構築物	1,927
工具、器具及び備品	2
土地	18,689
合計	210,625

なお、回収可能価額は、事業用資産については他への転用や売却が困難であることから零円としており、また遊休資産については正味売却価額により算定しており、正味売却価額は主として固定資産税評価額を合理的に調整して評価しております。

8. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
411,869千円	399,887千円

9. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価 6,613千円	7,819千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	674,029	266	-	674,295
合計	674,029	266	-	674,295

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加266株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	674,295	18,954	-	693,249
合計	674,295	18,954	-	693,249

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加18,954株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得18,900株、単元未満株式の買取54株によるものであります。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	3,759	3,440
1年超	5,474	7,693
合計	9,234	11,134

減損損失についてリース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は396,471千円、前事業年度の貸借対照表計上額は317,271千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	320,037千円	313,264千円
退職給付引当金	159,071	154,397
役員退職慰労引当金	118,090	-
長期未払金(役員退職慰労金)	-	118,994
賞与引当金	82,795	77,004
会員権評価損	19,370	19,370
減価償却費	8,364	6,310
貸倒引当金	5,612	5,612
未払事業税	6,644	1,828
その他	125,442	277,158
小計	845,428	973,941
評価性引当額	507,669	684,446
計	337,759	289,495
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	21,067	15,729
有価証券評価差額	34,038	62,952
計	55,106	78,681
繰延税金資産の純額	282,652	210,813

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度および当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成24年3月31日)および当事業年度末(平成25年3月31日)

資産除去債務は当社の運営において重要なものではないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 1,514円83銭	1株当たり純資産額 1,484円79銭
1株当たり当期純損失金額 10円11銭	1株当たり当期純損失金額 22円23銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純損失(千円)	125,417	275,681
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	125,417	275,681
期中平均株式数(千株)	12,405	12,402

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成25年6月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。

自己株式の取得に係る事項は次のとおりであります。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元を充実させるとともに、資本効率の改善と将来の機動的な資本政策を可能とするため。

2. 取得の内容

(1) 取得する株式の種類 当社普通株式

(2) 取得する株式の総数 200,000株(上限)

(発行済株式総数に対する割合 1.53%)

(3) 株式の取得価額の総額 200,000,000円(上限)

(4) 自己株式取得の日程 平成25年6月17日から平成25年9月30日まで

(5) 取得の方法 名古屋証券取引所における市場買付

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)オービック	7,200	156,312
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	58,680	32,743
		中部国際空港(株)	100	5,000
		(株)新南愛知	1	3,500
		スズデン(株)	5,000	2,380
		ニック(株)	400	0
小計		71,381	199,935	
計		71,381	199,935	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	満期保有 目的の債券	三菱UFJリース短期社債	1,500,000	1,499,815
		ウエストバック銀行社債	100,000	100,799
		小計	1,600,000	1,600,615
投資有価証券	その他有価証券	三井住友銀行ユーロ円建劣後債	100,000	100,390
		三井住友銀行劣後債	100,000	100,790
		大和証券キャップ付フローター債	100,000	97,870
		小計	300,000	299,050
計		1,900,000	1,899,665	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有 価証券	(譲渡性預金)		
		(株)三井住友銀行	-	4,000,000
		(株)三菱東京UFJ銀行	-	1,000,000
		(株)みずほ銀行	-	500,000
		(証券投資信託受益証券)		
		ダイワMMF	259,484,298	259,484
		野村CRF	142,648,373	142,648
フリー・フィナンシャル・ファンド	28,768	28		
	小計	-	5,902,161	
投資有価証 券	その他有 価証券	株式投資信託フェニックスジャパン	50,000,000	64,705
		株式投資信託オールスターファンドオブ ファンド	10,600,166	8,573
		投資事業有限責任組合契約(1銘柄)	1	867
		小計	60,600,167	74,146
	計	-	5,976,307	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,353,670	500	1,028,643 (1,027,356)	2,325,527	1,038,582	99,244	1,286,944
構築物	428,463	-	49,627 (49,627)	378,835	290,730	15,638	88,105
機械及び装置	2,057,989	45,105	30,224	2,072,870	1,466,869	221,781	606,000
車両運搬具	19,318	-	1,900	17,418	16,446	1,218	972
工具、器具及び備品	4,420,731	193,248	224,726 (2,227)	4,389,254	4,060,980	203,066	328,273
土地	3,712,513	-	38,021 (18,689)	3,674,491	-	-	3,674,491
建設仮勘定	121,661	150,899	212,390	60,170	-	-	60,170
有形固定資産計	14,114,347	389,753	1,585,534 (1,097,901)	12,918,567	6,873,609	540,948	6,044,957
無形固定資産							
ソフトウェア	131,103	6,723	11,131	126,694	86,834	25,062	39,860
ソフトウェア仮勘定	387,084	12,620	399,705	-	-	-	-
電話加入権	9,284	-	-	9,284	-	-	9,284
無形固定資産計	527,471	19,344	410,836	135,978	86,834	25,062	49,144
長期前払費用	37,956	1,760	3,677	36,039	4,002	616	32,036
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	金型設備	111,864千円
建設仮勘定	金型製作工事	104,597千円
工具、器具及び備品	スパッタリング設備用治具	38,420千円
建設仮勘定	機械製作工事	34,310千円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア仮勘定	国内新基幹系システム構築費用	399,705千円
建設仮勘定	金型製作工事	123,425千円
建物	春日井工場減損	995,007千円
建設仮勘定	機械製作工事	35,220千円

3. 当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動資産)	500	500	-	500	500
貸倒引当金(固定資産)	17,359	-	-	306	17,052
賞与引当金	220,200	204,800	220,200	-	204,800
役員退職慰労引当金	334,480	2,550	-	337,030	-

- (注) 1. 貸倒引当金(流動資産)の当期減少額「その他」は、貸倒実績率に基づく洗替による戻入額であります。
2. 貸倒引当金(固定資産)の当期減少額「その他」は、債権の回収等に基づく戻入額であります。
3. 役員退職慰労引当金の当期減少額「その他」は、平成24年6月27日開催の第56回定時株主総会における役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給分で、固定負債の「長期未払金」への振替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,170
銀行預金	
当座預金	994,130
普通預金	8,031
別段預金	1,570
定期預金	1,000,000
小計	2,003,732
合計	2,005,903

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
尾池工業(株)	65,067
(株)扇港産業	36,638
アール電子(株)	29,782
(株)高木商会	28,096
岡本無線電機(株)	24,840
その他	333,389
合計	517,816

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年 3月	74,648
4月	160,322
5月	105,710
6月	52,248
7月	117,237
8月	6,895
9月以降	752
合計	517,816

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日東電工(株)	161,947
KITAGAWA INDUSTRIES(H.K.)LIMITED	144,068
黒田電気(株)	78,125
パナソニック(株)	71,495
上海北川工業電子有限公司	59,140
その他	1,364,836
合計	1,879,615

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
2,102,139	7,517,283	7,739,807	1,879,615	80.5	96.67

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、当期発生高には、消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
電磁波環境コンポーネント	25,796
精密エンジニアリングコンポーネント	18,220
その他	8,541
計	52,558
製品	
電磁波環境コンポーネント	91,026
精密エンジニアリングコンポーネント	49,468
その他	39,661
計	180,155
合計	232,714

5) 仕掛品

区分	金額(千円)
電磁波環境コンポーネント	46,023
精密エンジニアリングコンポーネント	2,393
その他	59,050
合計	107,467

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
合成樹脂	15,500
金属材料	6,613
両面粘着テープ	5,462
その他	30,801
計	58,377
貯蔵品	
サンプル品	2,047
荷造包装資材	6,876
機械消耗部品	5,227
金型消耗部品	717
その他	29,025
計	43,894
合計	102,271

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
グリーン・ツリー・システム・コーポレーション東京支店(注)	755,228
バンドウィットコーポレーション日本支社	20,757
KITAGAWA INDUSTRIES(H.K.)LIMITED	18,242
(株)イーピーアイ	14,376
国際北川工業股?有限公司	10,959
その他	173,024
合計	992,589

(注) グリーン・ツリー・システム・コーポレーション東京支店に対する買掛金残高は、当社の一部取引先が、当社への売上債権をグリーン・ツリー・システム・コーポレーションに譲渡したものであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、当社の株主が有する単元未満株式について、下記に掲げる権利以外の権利を行使できない旨定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主が有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第56期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月29日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成24年6月29日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

（第57期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日東海財務局長に提出

（第57期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月14日東海財務局長に提出

（第57期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月13日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年6月28日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年6月4日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年6月27日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成24年12月1日 至 平成24年12月31日）平成25年1月11日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年1月31日）平成25年2月13日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成25年2月1日 至 平成25年2月28日）平成25年3月13日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成25年3月1日 至 平成25年3月31日）平成25年4月17日東海財務局長に提出

(6) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成25年6月14日東海財務局長に提出

事業年度（第54期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成25年6月14日東海財務局長に提出

事業年度（第55期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成25年6月14日東海財務局長に提出

事業年度（第56期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

北川工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柏木 勝 広
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 楠元 宏
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北川工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北川工業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年6月7日開催の取締役会において自己株式の取得を決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北川工業株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、北川工業株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月27日

北川工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柏木 勝 広
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 楠 元 宏
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北川工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北川工業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年6月7日開催の取締役会において自己株式の取得を決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。